

Gifu Sustainable Tourism Observatory

2023年 年次報告書



INSTO

International Network
of Sustainable Tourism
Observatories

GIFU Timeless Japan,
Naturally an Adventure

目次

1 2023年のできごと

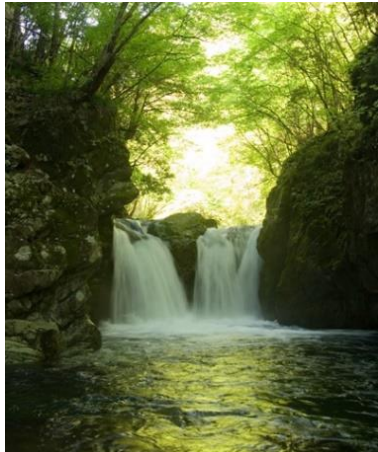
- ## 2 モニタリング指標.....
1. 地域の経済的便益
 2. 雇用
 3. 観光の季節性
 4. 観光による地域の満足度
 5. ガバナンス
 6. アクセシビリティ
 7. 文化の保護
 8. エネルギー管理
 9. 水資源の管理
 10. 排水処理
 11. 固形廃棄物の管理
 12. 気候変動の対応
 13. 自然環境の保全

1 2023年のできごと

約3年間の新型コロナウイルスの流行により、観光需要はかつてない落ち込みとなり、県内の観光産業も深刻な影響を受けた。アフターコロナにおいて、本県が「世界から選ばれる旅先」となるため、岐阜県の強みであるサステイナブルな観光資源(先人から受け継がれる自然、伝統・文化、匠の技など)をフックとした国内外へのプロモーションと「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」に基づく地域一体的な取組みを両輪で進めてきた。

「NEXT GIFU HERITAGE ～岐阜未来遺産～」 認定プロジェクト

サステイナブル・ツーリズムの国際指標「GSTC-D」を取り入れた独自の認定基準により、世界から選ばれる旅先となることが期待できる地域・観光プログラムを初めて認定(2023年6月)



飛騨小坂～自然のめぐみを体験、
滝めぐり、湯めぐり～



恵那岩村の山城・城下町と農村景観
めぐり

岐阜県のINSTO加入 白川村のベスト・ツーリズム・ビレッジ加入

行政・民間事業者・地域住民が一体となり、持続可能な観光地域づくりを進めるとともに、こうした取組みを県内各地に浸透させるため、観光関連業界をはじめ、多様なステークホルダーとの合意形成、連携を図り、「オール岐阜」での取組みを推進。



2 モニタリング指標

2.1 地域の経済的便益(全体)

新型コロナウイルスの影響により、2020年・2021年の観光入込客数と観光消費額は過去最低水準まで減少したが、2022年から回復傾向となり、2023年の県内宿泊者数は、新型コロナウイルス流行前の2019年比92.2%まで回復した。

2022年の観光消費額については、全国旅行支援(国負担により実施された国内旅行割引・クーポン券配布キャンペーン)等が、旅行単価の上昇に繋がり、一人あたり平均消費額が大きく増加した。

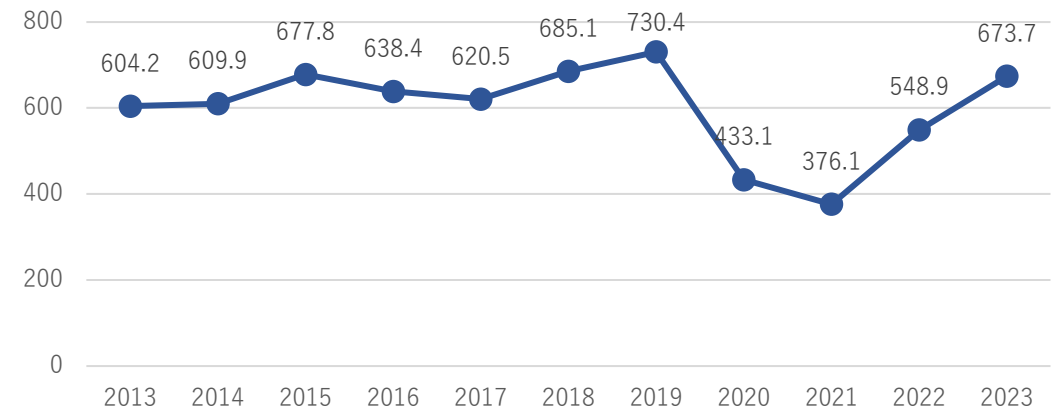
日帰り:2,751円(2021年) → 3,611円(2022年)

(対前年比+31.3%)

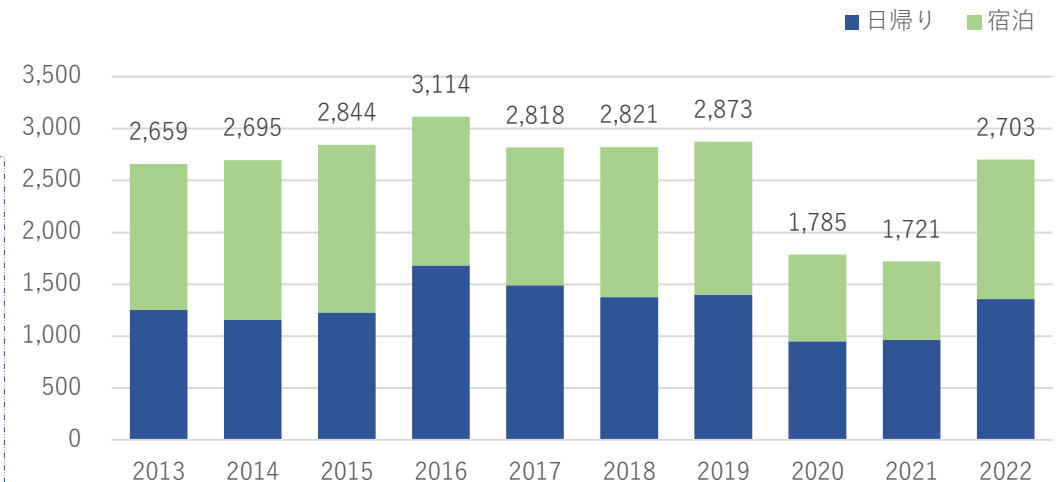
宿泊客:22,473円(2021年) → 26,594円(2022年)

(対前年比+18.3%)

宿泊者数(延べ人数):万人



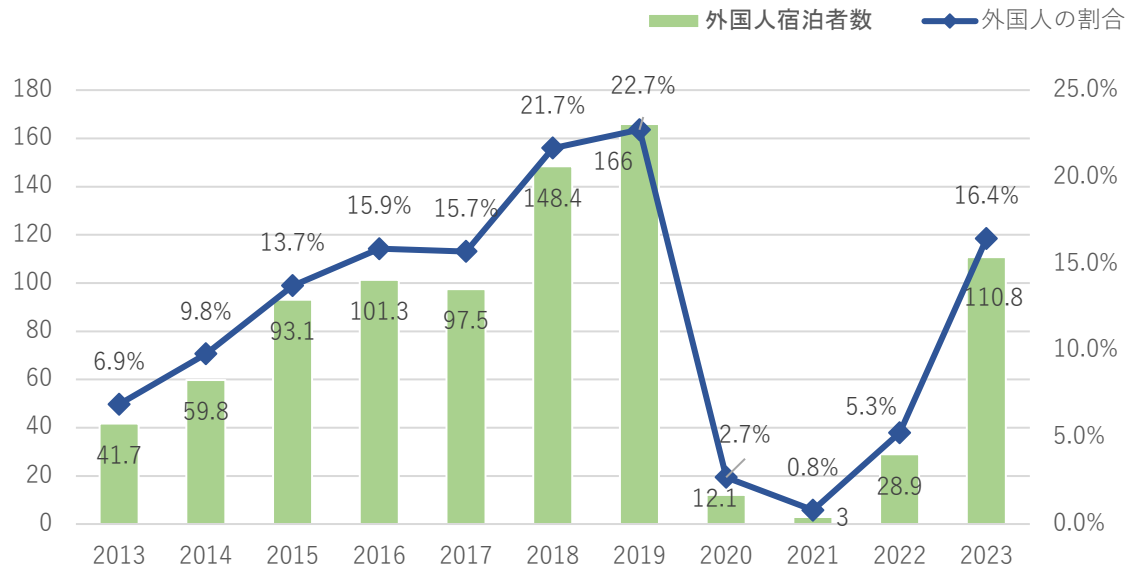
県内観光消費額:億円



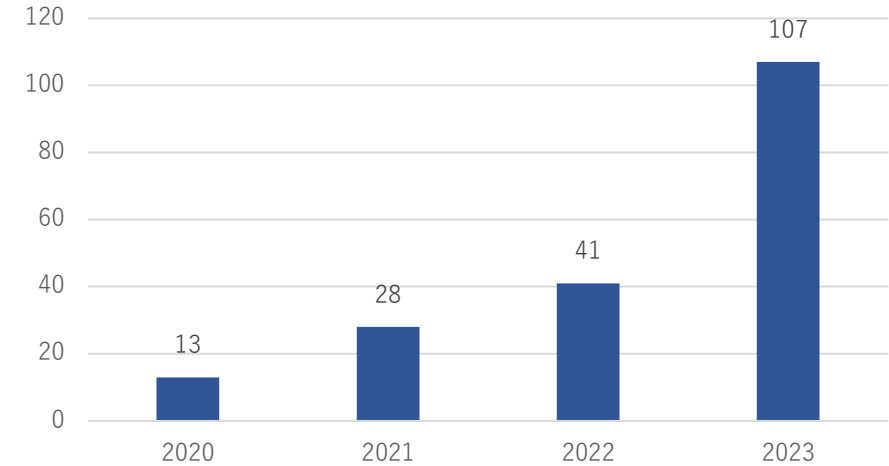
2.1 地域の経済的便益(インバウンド)

インバウンドは、依然として中部国際空港の復便が鈍い中、着実に回復しつつあるが、2023年の外国人宿泊者数は2019年比で66.7%にとどまる。一方で、岐阜県が運営している外国人向けWebサイトやSNSの閲覧者数は大幅に増加しており、今後の観光入込客の増加が期待できる。

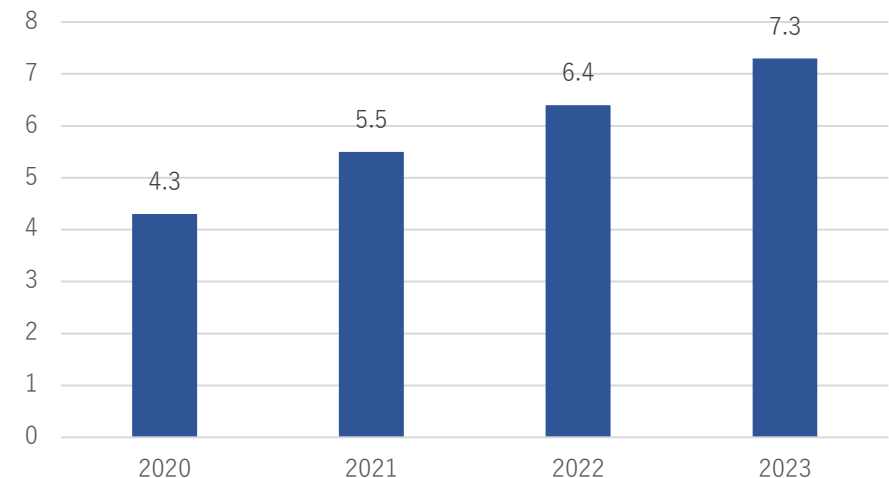
外国人宿泊者数(延べ人数):万人



岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」閲覧者数:万PV



岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 英語、繁体字、タイ、インドネシア(Facebook・Instagram・YouTube):万人



2.1 地域の経済的便益

項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
観光入込客数	観光入込客数(実人数)	4,799.5万人(2019年)	3,451.1万人	3,841.6万人	4,262.6万人	—	5,300万人(2027年)	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光入込客数(実人数)日帰り	4,182.0万人(2019年)	3,094.8万人	3,504.7万人	3,756.5万人	—	—	〃
	観光入込客数(実人数)宿泊	617.5万人(2019年)	356.3万人	336.9万人	506.1万人	—	—	〃
	宿泊者数(延べ人数)(2023年は速報値)	730.4万人(2019年)	449.9万人	376.0万人	548.9万人	673.7万人	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	宿泊者数(実人数)	623.6万人(2019年)	375.6万人	303.3万人	452.4万人	—	—	〃
	宿泊施設数	1,072施設(2019年)	1,086施設	1,063施設	1,105施設	—	—	〃
	宿泊施設定員稼働率(2023年は速報値)	36.8%(2019年)	20.4%	17.4%	24.9%	47.6%	—	〃
	イベント入込客数(延べ人数)	935.4万人(2019年)	57.7万人	74.8万人	338.8万人	—	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	国際会議開催件数	13件(2019年)	13件	7件	11件	—	—	JNTO国際会議統計
観光の経済効果	観光消費による生産誘発額	4,102.7億円(2019年)	2,601.2億円	2,502.7億円	3,943.8億円	—	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	観光消費額(全体)	2,932.8億円(2019年)	1,784.5億円	1,721.4億円	2,702.5億円	—	3,600億円(2027年)	〃
	観光消費額(日帰り)	1,461.3億円(2019年)	950.9億円	964.3億円	1,356.5億円	—	—	〃
	観光消費額(宿泊)	1,471.5億円(2019年)	833.6億円	757.1億円	1,346億円	—	—	〃
	一人当たり観光消費額(全体)	6,111円(2019年)	5,171円	4,481円	6,340円	—	—	〃
	一人当たり観光消費額(日帰り)	3,494円(2019年)	3,073円	2,751円	3,611円	—	—	〃
	一人当たり観光消費額(宿泊)	23,830円(2019年)	23,394円	22,473円	26,594円	—	—	〃
インバウンドの傾向	外国人宿泊者数(延べ人数)(2023年は速報値)	166.0万人(2019年)	29.0万人	3.1万人	12.2万人	110.8万人	200万人(2027年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	全宿泊者に占める外国人比率(延べ人数)(2023年は速報値)	22.7%(2019年)	2.69%	0.80%	5.27%	16.40%	—	〃
	一人当たり消費単価	2.9万円(2019年)	コロナの影響により調査未実施	—	県ごとの調査は未実施	—	—	観光庁「訪日外国人消費動向調査」
プロモーションの効果	岐阜県日本人向けWebサイト「岐阜の旅ガイド」アクセス数※	326.6万人(2021年度)	296.5万人	326.6万人	592.5万人	586.9万人(2月末時点)	350.0万人(2023年度)	(一社)岐阜県観光連盟
	岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」閲覧者数	41万PV(2022年)	13万PV	28万PV	41万PV	107万PV	—	岐阜県観光誘客推進課
	岐阜県外国人向けWebサイト「Visit GIFU」自然検索による流入数	8.3万人(2022年)	2.4万人	3.9万人	8.3万人	33.8万人	—	〃
	岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 日本語(Facebook・Instagram・Twitter・Youtube)	計 2.6万人(2022年)	計1.9万人	計2.1万人	計2.6万人	計3.6万人	—	(一社)岐阜県観光連盟
	岐阜県観光公式SNS累計フォロワー・チャンネル登録者数 英語、繁体字、タイ、インドネシア(Facebook・Instagram・Youtube)	計 6.4万人(2022年)	計4.3万人	計5.5万人	計6.4万人	計7.3万人	—	岐阜県観光誘客推進課
来訪者満足	来訪者満足度(全体)5点満点 ※	4.28(2020年度)	4.28	4.35	4.33	—	4.35(2023年度)	(一社)岐阜県観光連盟
	リピーター率※	94.2%(2021年度)	94.7%	94.2%	91.4%	—	94.0%(2023年度)	〃

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

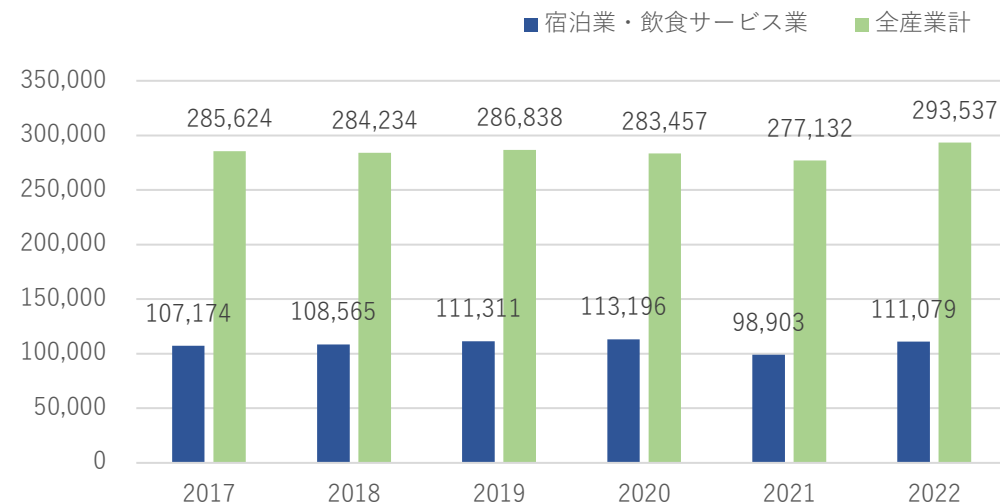
2.2 雇用

観光業界(宿泊業・飲食サービス業)の従業員の給与は、全産業平均の半分以下の水準で推移しており、かつ、賃金の上昇率は、5年間で2.3%増と全産業平均の3.3%に比べて低い。

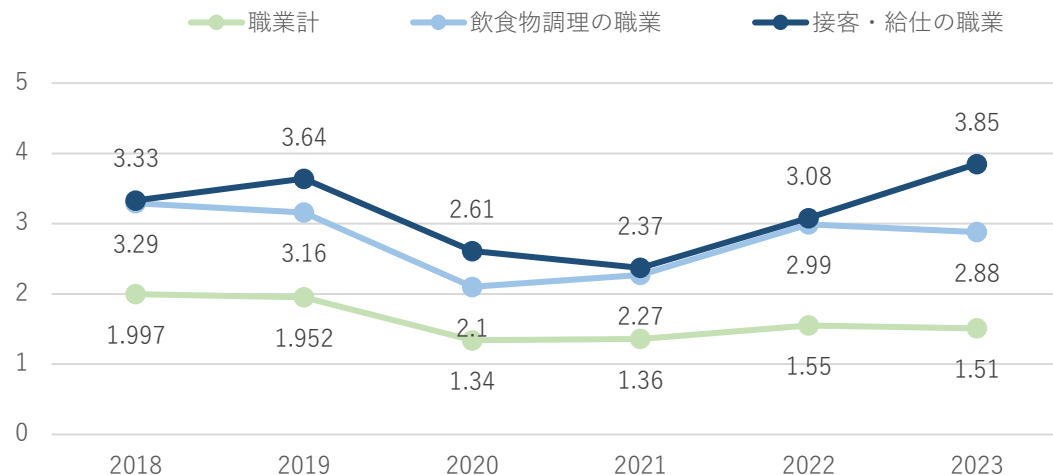
また、有効求人倍率は、全産業平均に比べ高く、2023年は、接客業においてはその2.5倍と過去5年間で最も高くなった。

本県においては、観光産業の人材不足が深刻化しているため、雇用の確保に向けて、宿泊業の生産性向上や労働環境改善のための支援、観光業界の魅力を伝える出前講座、人材マッチングなどを進めていく。

一人当たり現金給与総額(月額、年平均、事業所規模5人以上):円



有効求人倍率



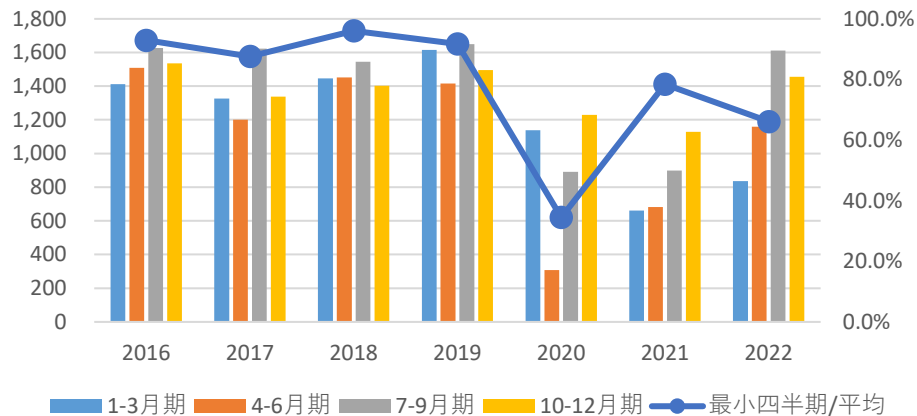
2.2 雇用

項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
観光による雇用への影響	観光消費による就業誘発効果	35,588人(2019年)	22,868人	22,471人	35,576人	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	事業所数(宿泊業・飲食サービス業)・全事業所のうちの割合	10,763事業所・11.3%(2021年)	—	10,763事業所・11.3%	—	—	総務省・経済産業省「令和3年経済センサスー活動調査」
	就業者数(宿泊業・飲食サービス業)・全就業者のうちの割合	56,833人・5.6%(2015年)	55,724人・5.4%	—	—	—	総務省「国勢調査」
人手不足	産業別離職率(宿泊業・飲食サービス業)	25.6%(2021年)	26.9%	25.6%	26.8%	—	厚生労働省「雇用動向調査」
	有効求人倍率(Eサービスの職業 39飲食物調理の職業)	2.99倍(2022年)	2.10倍	2.27倍	2.99倍	—	岐阜労働局「一般職業紹介状況」
	有効求人倍率(Eサービスの職業 40接客・給仕の職業)	3.08倍(2022年)	2.61倍	2.37倍	3.08倍	—	〃
労働収益性	労働収益性(宿泊業・飲食サービス業のGDP/就業者数)・全産業平均を100とした場合の水準	3,923千円・49.7%(2019年)	2,412千円・31.4%	2,200千円・27.5%	—	—	岐阜県統計課「県民経済計算」
賃金水準	一人当たり現金給与総額(宿泊業・飲食サービス業)(月間,年平均,事業所規模5人以上)・全国平均(全産業)を100とした場合の水準	98,903円・35.7%(2021年)	113,196円・39.9%	98,903円・35.7%	111,079円・37.8%	—	岐阜県統計課「毎月勤労統計調査(年平均)」
	一人当たり現金給与総額(宿泊業・飲食サービス業)(月間,年平均,事業所規模30人以上)・全国平均(全産業)を100とした場合の水準	124,207円・38.8%(2021年)	119,749円・37.1%	124,207円・38.8%	123,897円・37.1%	—	〃
障がい者雇用	県内民間企業の障がい者実雇用率	2.35%(2022年6月1日時点)	2.17%	2.25%	2.35%	2.70%(2027年)	岐阜労働局「障害者雇用状況」
	県内障がい者実雇用率(宿泊業・飲食サービス業)	1.89%(2022年6月1日時点)	1.85%	1.99%	1.89%	—	〃

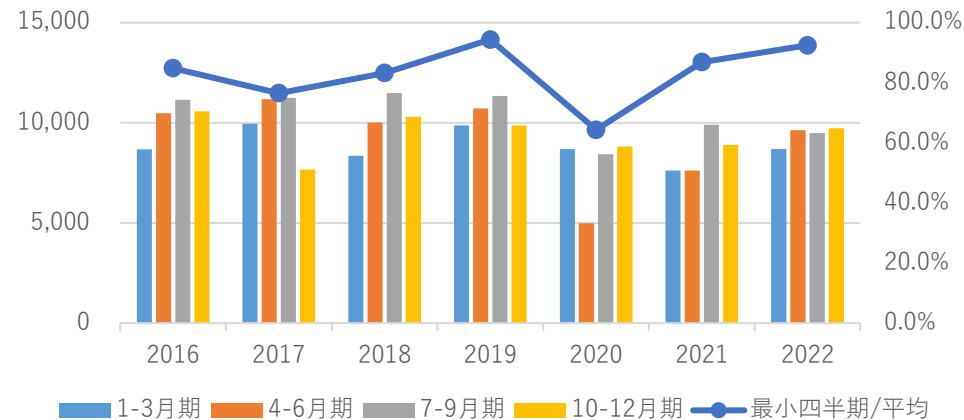
2.3 観光の季節性

コロナ禍の3年間(2020~2022)の観光入込客の変動には、新型コロナウイルスの流行による落ち込みや、全国旅行支援等の旅行割引キャンペーンによる増加の影響が大きい。そのため、2019年以前の季節性の変動傾向との乖離が大きく、比較はできない。

県内観光入込客数宿泊(実人数):万人



県内観光入込客数日帰り(実人数):万人



「最小四半期/平均」
平均観光入込客数に対して、最も入込客数が少ない四半期の入込客数の割合。数値が大きいほど、季節性による入込客数の差が小さい。

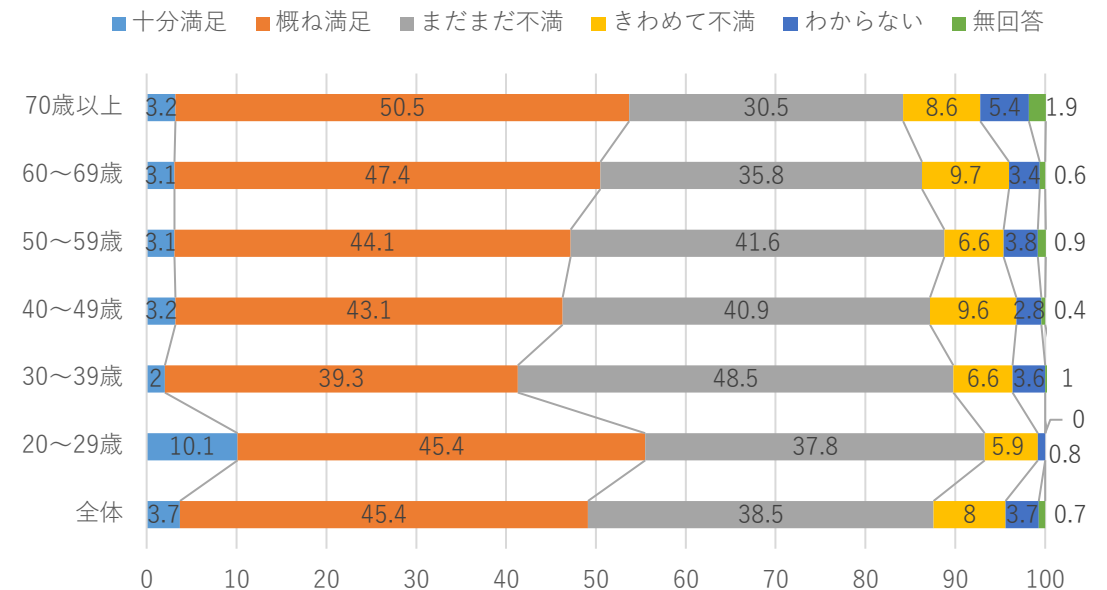
項目	指標	現状値(2019年)	2020年	2021年	2022年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
観光の季節変動	最小入込客数四半期の対平均値比日帰り(実人数)	94.4% [1-3月期]	64.4%[4-6月期]	87.0%[1-3月期]	92.5%[1-3月期]	—	岐阜県観光国際政策課「観光入込客統計調査」
	最小入込客数四半期の対平均値比宿泊(実人数)	91.7% [4-6月期]	34.4%[4-6月期]	78.4%[1-3月期]	66.1%[1-3月期]	—	〃
	最小宿泊客数月の対平均値比宿泊(延べ人数)	85.6% [6月]	33.6%[5月]	62.3%[6月]	53.7%[2月]	—	観光庁「宿泊旅行統計調査」
	最小宿泊客数月の対平均値比宿泊(外国人)(延べ人数)	72.5% [9月]	1.7%[5月]	37.1%[10月]	4.3%[3月]	—	〃
	最小客席定員稼働率の対月平均値比(延べ人数)	86.1% [6月]	32.7%[5月]	62.7%[6月]	59.2%[2月]	—	〃

2.4 観光による地域の満足度

現時点では、岐阜県民に対して、日常生活の満足度に関する調査を指標として活用しており、観光による満足度調査は実施できていない。

しかし、近年、県内各地で、地域住民を対象とした観光による満足度に関する調査を実施する動きがでてきており、今後はこれらの調査の活用方法を検討していく。

くらしの満足度(2022年):%



項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
くらしの満足度	くらしの満足度(「十分満足」「おおむね満足」の割合)※	49.1%(2022年度)	53.0%	53.7%	49.1%	53.7%(2027年度)	岐阜県広報課「県政世論調査」
人口の流入出と関係人口	社会動態における人口の流入出	-6,360人(2021年)	-14,789人	-6,360人	-1,381人	—	岐阜県統計課「岐阜県人口動態統計調査」
	移住者数※	1,696人(2021年度)	1,752人	1,696人	1,531人	7,000人(2019-2023年度累計) 8,000人(2023-2027年度累計)	岐阜県地域振興課

※ 年度(4月~3月)で測定した指標

2.5 ガバナンス

本県のDMOは、県全体で一体となった観光地域づくりに取り組む(一社)岐阜県観光連盟を含む地域連携DMOと地域DMOの合計7つ存在する。DMOにより、マーケティング手法や分析内容等に差があるため、全体的な機能向上や持続可能な観光地域づくりの取組みの活性化を促す取組みとして、(一社)岐阜県観光連盟がDMOの観光マーケティングに必要なデータを一括で収集し、県内のDMOと共有するほか、今後、マーケターの派遣やスキルアップ研修も実施していく。

Green Destinations「世界の持続可能な観光地100選」に選出された、3地域を先進事例としつつ、県内全域の持続可能な観光地域づくりの取組みを引き続き推進する。



白川村(2020年)



長良川流域(2021年)



下呂市・下呂温泉(2022年)

項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当しない場合「―」)	出典(データ元)
指標を活用したガバナンス	NEXT GIFU HERITAGE の認定件数	0件(2022年)	-	-	0件	―	岐阜県観光国際政策課
	Green Destinations「世界の持続可能な観光地100選」選出地域数(累計)	3地域(2022年)	1地域	2地域	3地域	―	//
ステークホルダーの参画	(一社)岐阜県観光連盟 会員数	571団体(2022年)	588団体	583団体	571団体	―	(一社)岐阜県観光連盟
	「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数※	1,166(2022年度)	639	924	1,166	1,650(2025年度)	岐阜県SDGs推進課

※ 年度(4月~3月)で測定した指標

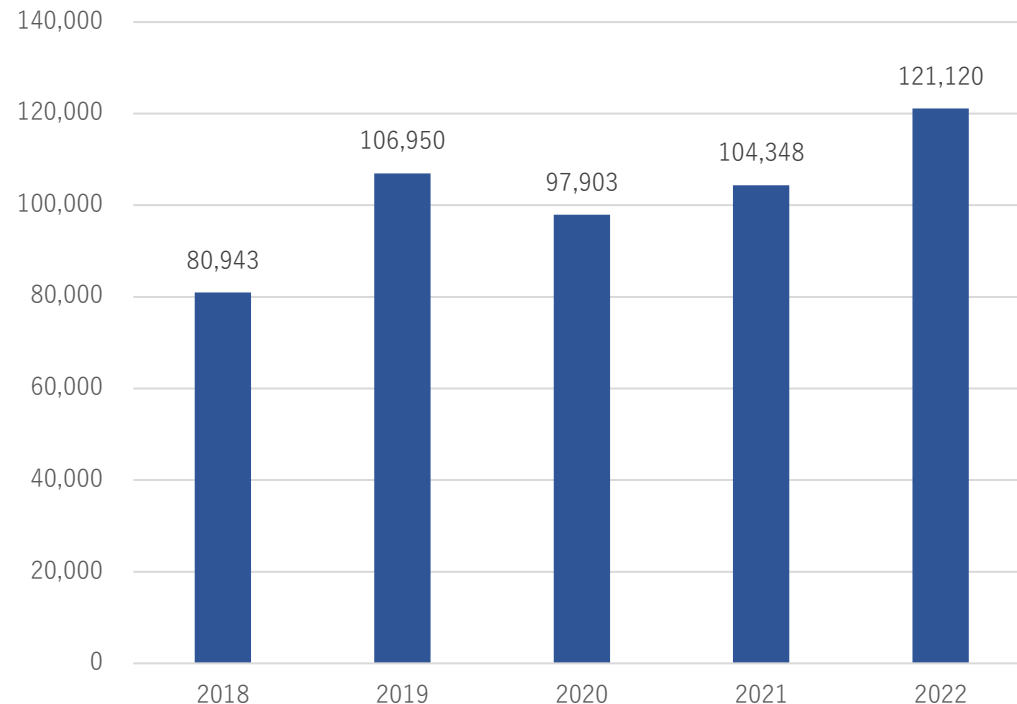
2.6 アクセシビリティ

岐阜県のユニバーサルツーリズム情報をまとめたWebサイト「ふらっと旅ぎふ」の2020年度と2021年度の閲覧数は、新型コロナウイルスの影響による観光需要の落ち込みにより、コロナ禍前より減少した。

しかし、コロナ禍においても、オンラインで、一般県民及び観光関係者向けのユニバーサルツーリズム普及促進セミナーを実施し、ユニバーサルツーリズムの需要喚起とサービス向上への取組みを続けてきた。

2022年度は、「ふらっと旅ぎふ」の閲覧数が過去最高となるなど、ユニバーサルツーリズムへの関心が再び高まってきており、引き続き、あらゆる観光客へのアクセシビリティ向上に努めていく。

岐阜県バリアフリー観光
Webサイト「ふらっと旅ぎふ」閲覧数:PV



項目	指標	現状値	2020年度	2021年度	2022年度	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
バリアフリー情報の発信、 受入環境整備	岐阜県バリアフリー観光Webサイト 「ふらっと旅ぎふ」閲覧数※1	104,348PV (2021年度)	97,903PV	104,348PV	121,120PV	—	岐阜県観光国際政策課
	岐阜県バリアフリー観光Webサイト 「ふらっと旅ぎふ」掲載観光施設数※1	249(2022年度)	249 ※2	249 ※2	249 ※2	—	〃

※1 年度(4月～3月)で測定した指標 ※2 コロナ禍で観光施設等のバリアフリー調査ができなかったため、増減なし

2.7 文化の保護

2023年に白川村がUN Tourismの「Best Tourism Villages(ベスト・ツーリズム・ビレッジ)」に認定された。世界遺産「白川郷合掌造り集落」を保全するため、観光駐車場収入の財源活用や、「売らない、貸さない、壊さない」の保存3原則を柱にした住民憲章の制定など、観光を通じた文化遺産の保全の取り組み等が評価された。

今後も、観光を活用した県内各地の文化保護の取り組みを支援していく。

「Best Tourism Villages(ベスト・ツーリズム・ビレッジ)」

持続可能な開発目標(SDGs)に沿って、観光を通じた文化遺産の促進や保全、持続可能な開発に取り組む人口1万5千人以下の農林水産業を営む地域を認定するプロジェクト



項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当ない場合「—」)	出典(データ元)
伝統芸能の保存	地歌舞伎保存会 団体数※	32団体(2022年度)	32団体	32団体	32団体	—	岐阜県文化伝承課
	人形浄瑠璃(文楽)保存会 団体数※	6団体(2022年度)	6団体	6団体	6団体	—	//
	能狂言保存会 団体数※	1団体(2022年度)	1団体	1団体	1団体	—	//
	獅子芝居保存会 団体数※	6団体(2022年度)	6団体	6団体	6団体	—	//
	地歌舞伎、文楽・能伝承教室の参加者数※	5,223人(2022年度)	2,998人	3,856人	5,223人	9,000人(2027年度)	//
文化遺産の活用	美濃和紙ブランド協同組合加入事業者の売上高※	64.2億円(2021年度)	76.9億円	64.2億円	—	—	岐阜県地域産業課
	Mブランド認定商品数	344商品(2023年2月時点)	298商品	332商品	344商品	—	//
	美濃和紙若手後継者の独立	5人(2022年)	3人	3人	5人	—	//
世界農業遺産の保全	伝統漁法体験講座参加者数(関市)	24人(2018年)	0人 (コロナで未開催)	8人	30人	30人(2023年)	岐阜県里川振興課
	鵜舟の船大工数	1人(2018年)	4人	4人	4人	3人(2023年)	//
	鮎漁獲量	342t(2021年)	321t	342t	312t	350t(2027年)	岐阜県里川振興課「岐阜県水産業振興計画」

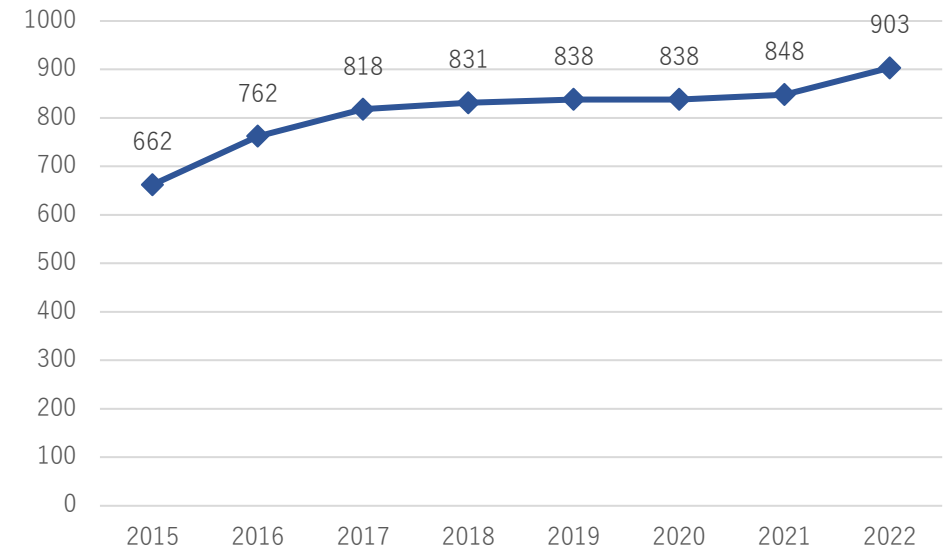
※ 年度(4月~3月)で測定した指標

2.8 エネルギー管理

本県の観光客の移動手段は、自家用車が8割以上を占めている。そのため、観光による環境負荷の軽減には、公共交通機関の利用促進や二次交通の支援のほか、電動車(EV、PHV、FCV)の普及や充電インフラの整備が必要である。

電動車の普及促進に欠かせない充電インフラの整備は徐々に進んでいるものの、「岐阜県エネルギービジョン」で示す目標値(1880基(2025年度))には程遠いため、さらなる推進に努める。

充電インフラ整備数:基



項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値 (該当ない場合「—」)	出典(データ元)
エネルギー消費の低減	最終エネルギー消費量※	167.6PJ (2019年度)	161.4PJ	—	—	143.0PJ (2025年度) 130.2PJ (2030年度)	岐阜県商工・エネルギー政策課 「岐阜県エネルギービジョン」
	最終エネルギー消費量のうち宿泊業・飲食サービス業※	4.6PJ (2019年度)	3.9PJ	4.4PJ	—	—	資源エネルギー庁 「都道府県別エネルギー消費統計」
再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギー創出量※	9.73PJ (2021年度)	8.90PJ	9.73PJ	10.72PJ	13.88PJ (2025年度) 21.64PJ (2030年度)	固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト
	再エネ電力比率※ (再生可能エネルギー創出量÷最終エネルギー消費量のうち電力消費量)	15.4% (2019年度)	17.1	—	—	31.5% (2025年度) 52.9% (2030年度)	岐阜県商工・エネルギー政策課 「岐阜県エネルギービジョン」
電動車の利便性向上	充電インフラ整備数(累計)※	848基(2021年度)	838基	848基	903基	1,880基(2025年度)	//
	水素ステーション整備数(累計)※	6基(2021年度)	6基	6基	6基	11基(2025年度)	//

※ 年度(4月~3月)で測定した指標

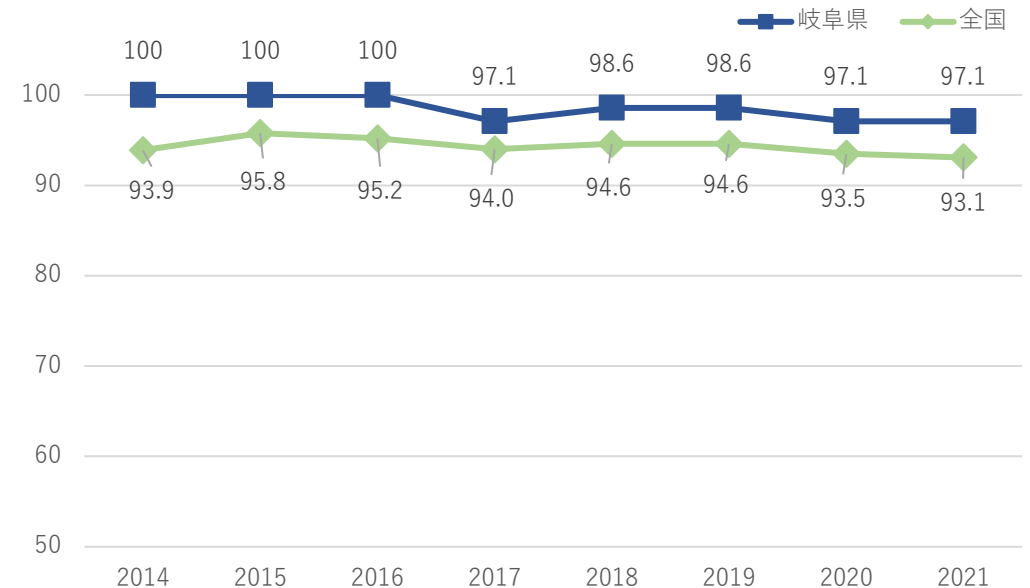
2.9 水資源の管理

本県は、水質環境基準の類型を指定している69水域において、おおむね環境基準を達成して良好な水質が維持されており、水質環境基準を達成した地点の割合は97.1%と全国に比べて高い水準で推移している。2025年には100%を目標としており、引き続き、常時の監視や必要に応じた指導を行う。

河川BOD(生物化学的酸素要求量)

水中の汚染物質を分解するために、微生物が必要とする酸素の量。値が大きいほど水質汚濁は著しく、主に河川の汚染指標として使用されており、75%値は、通常の状態の最高値に相当する水質であることを表す。

河川水質環境基準達成率(河川BOD75%値)の推移:%



項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
水質管理	河川水質環境基準達成率(BOD75%値)※	97.1% (2021年度)	97.10%	97.10%	97.10%	100%(2025年度)	岐阜県環境生活政策課「第6次岐阜県環境基本計画」
水源地の管理	水源地域の指定区域	269箇所・68,024ha (2023年3月時点)	259箇所・ 57,893ha	264箇所・ 67,150ha	269箇所・ 68,024ha	—	岐阜県森林保全課

※ 年度(4月~3月)で測定した指標

2.10 排水処理

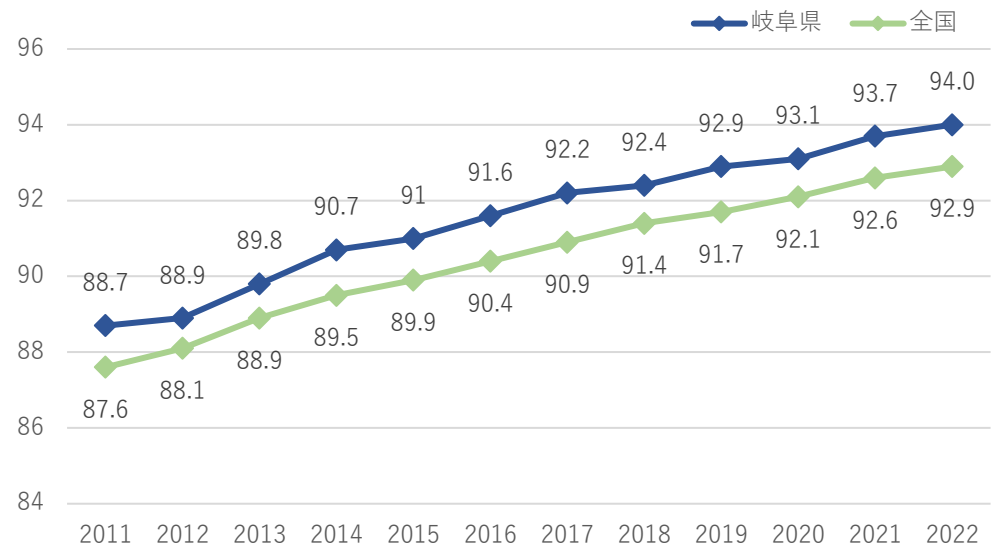
本県では、県内市町村と協力して集合処理施設の整備や個人が設置する浄化槽の整備に努め、2022年の汚水処理人口普及率は94.0%となった。これは、全国平均の92.9%よりも高い水準である。

2025年度に95%以上の数値達成を目標とし、引き続き、各種汚水処理施設の整備区域を適切に見直すとともに、各市町村が作成したアクションプランに基づき、汚水処理施設の整備を進める。

汚水処理人口普及率

総人口のうち、下水道や集落集合処理施設、浄化槽等の汚水処理施設による処理人口の割合

汚水処理人口普及率：%



項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当ない場合「-」)	出典(データ元)
排水管理	汚水処理人口普及率※	93.7% (2021年度)	93.1%	93.7%	94.0%	95%以上(2025年度)	岐阜県下水道課
	未普及人口※	126,054人(2021年度)	137,846人	126,054人	118,634人	76,416人(2025年度)	//

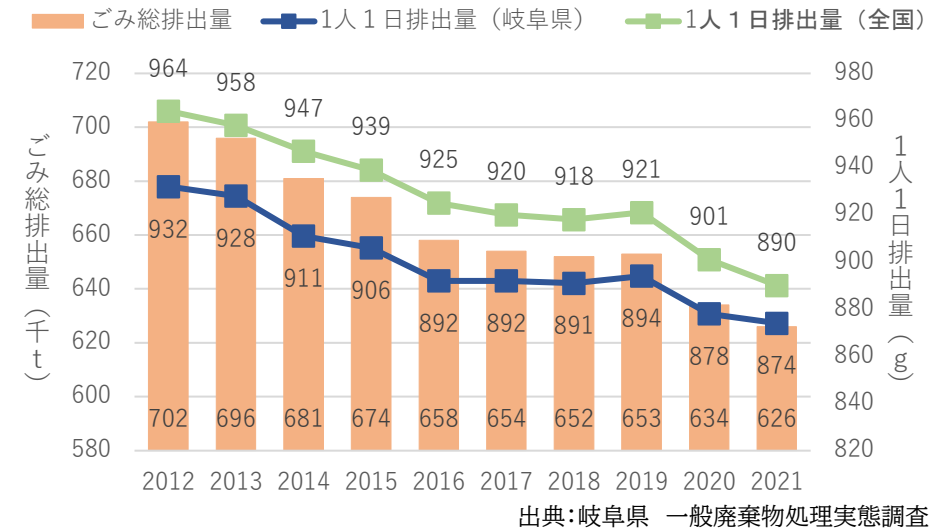
※ 年度(4月～3月)で測定した指標

2.11 固形廃棄物の管理

本県の1人1日あたりごみ排出量は、全国平均よりも低い水準で推移しており、ごみ総排出量も年々減少している。

観光業界においても、プラスチック資源の循環に取り組む事業所をPRする岐阜県プラスチック・スマート事業所「ぎふプラスマ！」運動における宿泊業・飲食サービス業の登録事業者・店舗の拡大に取り組むなど、引き続き、ごみ排出量の削減に取り組んでいく。

ごみ排出量:千t



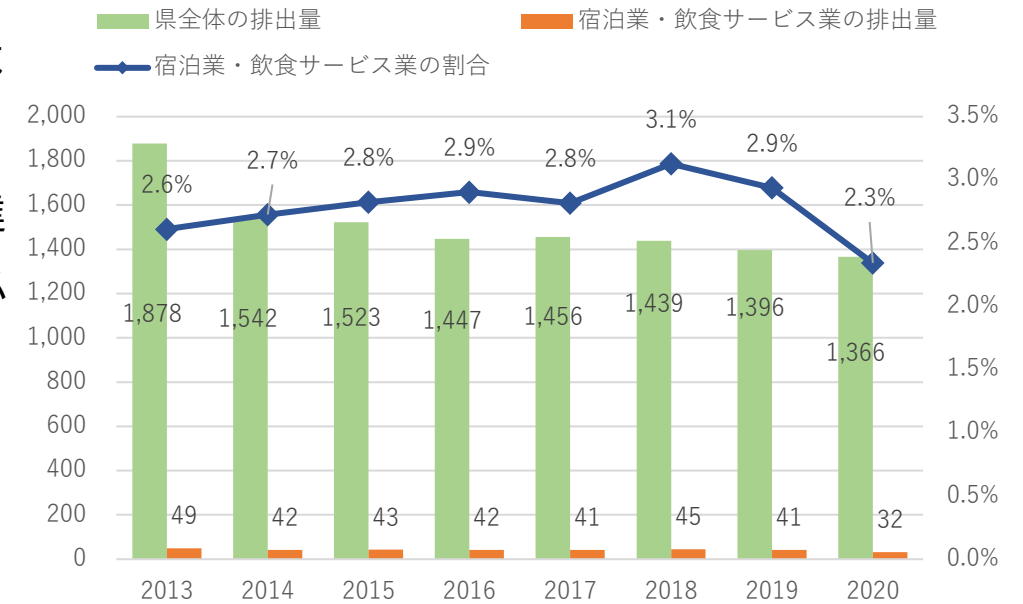
項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
一般廃棄物	一般廃棄物排出量※	696千t (2018年度)	677千t	662千t	—	608千t(2025年度) 548千t(2030年度)	岐阜県廃棄物対策課 「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	一般廃棄物再生利用量・再生利用率※	162千t・23.3% (2018年度)	147千t・21.7%	139千t・21.0%	—	170千t・28%(2025年度) 159千t・29%(2030年度)	〃
	一般廃棄物中間処理による減量※	484千t (2018年度)	481千t	477千t	—	396千t(2025年度)352千t(2030年度)	〃
	一般廃棄物最終処分量※	50千t (2018年度)	49千t	46千t	—	42千t(2025年度)37千t(2030年度)	〃
廃棄物の削減	県内の食品ロス量 事業系※	23,681t(2019年度)	22,537t	23,814t	—	22,100t(2025年度) 20,900t(2030年度)	岐阜県県民生活課
	「ぎふ食べきり運動」の協力市町村数※	28市町村 (2022年度)	—	24市町村	28市町村	42市町村(2025年度)	岐阜県廃棄物対策課 「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	「ぎふ食べきり運動」の協力事業者・店舗数※	1,223店舗 (2022年度)	453店舗	700店舗	1,223店舗	1,500店舗(2030年度)	岐阜県県民生活課 「岐阜県食品ロス削減推進計画」
	岐阜県プラスチック・スマート事業所 「ぎふプラスマ！」の登録事業者・店舗数※	1,055店舗 (2022年度)	964店舗	978店舗	1,055店舗	1,500店舗(2025年度)	岐阜県廃棄物対策課 「第3次岐阜県廃棄物処理計画」
	(宿泊業・飲食サービス業の店舗数)※	103店舗(2022年度)	91店舗	106店舗	103店舗	—	〃

2.12 気候変動への対応

本県における2020年度の温室効果ガス排出量は、前年度比-2.1%となった。宿泊業・飲食サービス業の排出量については、2014年度から2019年度までほぼ横ばいで推移してきたが、2020年度は大きく減少した。これはコロナ禍における外出控えや休業要請により減少したと推測される。

本県が定めた2030年度目標(980万t-CO₂(2013年度比-48%))を達成するには、毎年度-3.0%のペースで温室効果ガス排出量を減少させる必要があるため、引き続き、再エネの導入や省エネ設備の普及促進など温室効果ガス排出抑制に向けた取組みを行う。

温室効果ガス排出量:万t -CO₂



項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
気候変動の緩和	温室効果ガス排出量※	1,396万t-CO ₂ (2019年度)	1,366万t-CO ₂ (2020年度) 速報値	—	—	980万t-CO ₂ (2030年度)	岐阜県脱炭素社会推進課 「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画」
	温室効果ガス排出量 業務その他部門※ (宿泊業・飲食サービス業)	41万t-CO ₂ (2019年度)	32万t-CO ₂ (2020年度) 速報値	—	—	—	〃
気候変動への適応	県が新たに育成した農産物品種登録(出願)数 (気候変動に適応した農業生産物品種の改良等)(累計)	未計測	4	5	5	10(2025年)	岐阜県農政課「ぎふ農業・農村基本計画」

※ 年度(4月~3月)で測定した指標

2.13 自然環境の保全

岐阜県は、県土の約8割を森林が占め、日本三大清流“長良川”に代表される数多くの清流が流れる「清流の国ぎふ」である。こうした豊かな自然を観光活用する取り組みとして、「100年の森林づくり計画」に基づく環境整備のほか、生物多様性に関する講習や「清流長良川あゆパーク」における体験プログラムによるガイドの育成、アウトドアレジャーの活性化を進めてきた。

これらの取り組みは、コロナ禍により、2020～2021年にかけて休止・停滞を余儀なくされたが、2022年から本格的に再開しており、環境保全と観光の両立に取り組む担い手は着実に増加している。

項目	指標	現状値	2020年	2021年	2022年	目標値(該当しない場合「—」)	出典(データ元)
自然環境の保全	自然環境保全地域の指定地域・面積	16地域・2,957ha(2019年)	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	16地域・2,957ha	—	岐阜県環境生活政策課
	国指定及び県指定天然記念物の総指定数※	229件(2022年度)	231件	229件	229件	—	岐阜県文化伝承課
	生物多様性に関する講習等の開催回数※	28回(2022年度)	6回	5回	28回	70回(2026年度)	岐阜県環境生活政策課
	流域協働による効率的な河川清掃数	31河川(2022年)	19河川	19河川	31河川	延べ100河川(2022-2026年度累計)	岐阜県河川課
	環境保全林での整備面積※	1,713ha(2020年度)	1,713ha	1,532ha	1,596ha	2,100ha(2026年度)	岐阜県森林経営課 「第4期岐阜県森林づくり基本計画」
自然資源の活用	「清流長良川あゆパーク」における体験プログラム参加者数※	19,342人(2018年度)	21,635人	19,901人	32,063人	100,000人(2019-2023年度累計)	岐阜県里川振興課 「世界農業遺産保全計画」
	世界農業遺産「長良川の鮎」プレーヤーズ登録団体※	88団体(2018年度)	89団体	86団体	90団体	100団体(2023年)	//
	森林サービス産業起業者数(累計)※	0(2020年度)	0	0	0	20(2026年度)	岐阜県森林活用推進課 「第4期岐阜県森林づくり基本計画」
グリーンツーリズム	農林漁業体験者数※	214千人(2019年度)	100千人	159千人	178千人	300千人(2025年度)	岐阜県農村振興課

※ 年度(4月～3月)で測定した指標

参考文献

- ・観光入込客統計調査(岐阜県)
- ・宿泊旅行統計調査(観光庁)
- ・JNTO国際会議統計
- ・訪日外国人消費動向調査(観光庁)
- ・経済センサス一活動調査(総務省・経済産業省)
- ・国勢調査(総務省)
- ・雇用動向調査(厚生労働省)
- ・一般職業紹介状況(岐阜労働局)
- ・県民経済計算(岐阜県)
- ・毎月勤労統計調査(岐阜県)
- ・障害者雇用状況(岐阜労働局)
- ・県政世論調査(岐阜県)
- ・岐阜県人口動態統計調査(岐阜県)
- ・岐阜県水産業振興計画(岐阜県)
- ・都道府県別エネルギー消費統計(資源エネルギー庁)
- ・固定価格買取制度情報公表用ウェブサイト
(資源エネルギー庁)
- ・岐阜県エネルギービジョン(岐阜県)
- ・第6次岐阜県環境基本計画(岐阜県)
- ・第3次岐阜県廃棄物処理計画(岐阜県)
- ・岐阜県食品ロス削減推進計画(岐阜県)
- ・岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画(岐阜県)
- ・ぎふ農業・農村基本計画(岐阜県)
- ・第4期岐阜県森林づくり基本計画(岐阜県)